戦争に協力しない！させない！
練馬アクション

PDF版第15号　2026年8月号

7月10日発行



国旗損壊罪上程抗議官邸前行動(6月17日)にて

〔お知らせ〕

としまるさんが、練馬アクションのバックナンバーを下記にアップしてくださいました！！

https://archive.org/search??query=creator%3A”戦争に協力しない！させない！+練馬アクション”

アクセスしてみてください！

【巻頭言】長い、長い、通常国会が終わろうとしている中で

長い、長い、通常国会が終わろうとしている。

情報戦の司令塔であり諜報組織の親玉である国家情報局の創設。来年のスパイ防止法と対外情報庁設置に続く。国民保護も所掌する防災庁設置。副首都法案。これらは、「戦災対処」という観点からすれば、有事法制だ。経済安保の観点から、重要な事業を手がける日本企業のリスクを国が肩代わりする経済安全保障推進法「改正」。平素から“戦時経済”を念頭に置いて戦略産業を保護・育成するというわけだ。国民投票法＝改憲手続法「改正」。改憲反対政党潰しを意図した衆院議員定数削減法案。「さぁ明文改憲だ！」という高市首相の叫びが聞こえる。

戦争と差別・排外主義は、表裏一体である。外国人が永住許可などを得るのに必要な手数料の上限を最大30倍に引き上げる入管難民法「改正」。それには、外国人の入国の可否を渡航前に審査する電子渡航認証制度「ＪＥＳＴＡ」の創設も盛り込まれた（米国の「ＥＳＴＡ」の日本版）。その目的を、高市首相は、「好ましくない外国人の入国を防ぐ」と述べている。「好ましくない人物」は外国人に限らない。「スパイ防止法」は、その典型だ。「国旗損壊罪」も、「好ましくない人物」をあぶり出す。「国旗損壊」に当たるという理由で「表現の自由」を制約することは、実質的に「思想・信条の自由」を奪う。「国旗」はナショナリズムの象徴だから、ナショナリズムそのものを否定する「思想・信条」はご法度。公認ナショナリズムに対して批判的な非公認ナショナリズムの「思想・信条」も許されない。故に、「国旗損壊罪」は、公認ナショナリズム強制法。提出が見送られたのは、旧姓の通称使用を法制化法案。だが、それに貫かれている男系家族主義は、皇族確保法にも体現されている。

今更ながら、とんでもない長期国会だった。その結果を跳ね返す意気込みで、暑い夏を乗り越えよう！

文責:池田

【オピニオン】国民投票法＝憲法改正手続き法に反対しよう！　高田健(許すな！憲法改悪･市民連絡会)

マスコミで、近く、衆議院憲法審査会で採決されるといわれている「国民投票法」の改定が話題になっています。しかし、この法律は正確には2007年に成立した「憲法改正手続き法」というもので、2014年に公選法の有権者の投票年齢など一部改訂したものです。この法律は憲法改正「国民投票」に関する手続を定めるだけでなく、憲法改正の発議に係る手続を規定したものです。「国民投票法」と呼ぶのはミスリードです。名前からだけ考えて「国民投票だからいいことじゃない」と思って賛成すると、とんでもないことになります。

この憲法改正手続法案」の問題点は、日本弁護士会などの指摘によれば、(1) 最低投票率の規定がないため、少数の投票者の意思により憲法改正が行われるおそれがあること、(2) 改正案の発議について、「内容において関連する事項ごと」に区分して行うとされているが、どのような場合に内容において関連するのかの基準が曖昧であり、国民の意思が正確に反映される投票方法となっていないこと、(3) 公務員及び教育者の地位利用に対する規制について、罰則の定めはないものの運動自体を禁止しており、国民が広く憲法改正の議論をすることについて萎縮効果を与えること、(4) 改正案の発議から投票まで60日以上180日以内とされているが、憲法改正という重大な問題について国民が十分に情報を得て議論を尽くすには短かすぎること、(5) メディアの報道や有料広告のあり方についても十分な審議が尽くされていないこと等､多くの重大な問題点をはらんでいることなどがあり、2014年の法律採択時には参議院で20項目にもわたる付帯決議がつくなどのとんでもない欠陥法です。

いま改憲派は憲法改悪を急ぐために、国民投票の環境整備のために、明らかに改正公選法と齟齬をきたしている３項目の事項（開票立会人の規定整備、投票立会人の要件緩和、そしてＦM放送による広報）を公選法並びに修正しようとしています。この３項目案は2022年４月に国会に提出されたもので、24年１０月に衆院解散があったために、廃案になり、いま採決されようとしているものは、この再提案法案です。

ために、20項目の付帯決議関連の、特に日弁連などが指摘する５項目などは全く解決されていません。

このまま同法が採決され、改憲国民投票が強行されたりしたら、改憲派にとって都合のいい法律であり、有権者の意思が正確に反映されない投票になることは明らかです。

なぜ指摘されている問題点を真剣に検討せず、こうも急ぐのでしょう。それは高市首相が「時は来た」と叫んだように、平和・人権・民主の現行憲法を壊して、「戦争のできる国」の憲法に変えたいから、投票突入の環境整備を急いでいるからに他なりません。

いま求められているのはこのような不当な改憲手続法の抜本的再検討であり、欠陥法の強行ではありません。

いまこそ、「改憲手続法、採決強行反対！　改憲手続法の抜本的再検討を！」の声をあげましょう。

★編集部注「許すな！憲法改悪市民連絡会ML」より転載させていただきました。

特集 イラン戦争に続くもの

【反戦カフェ＠藍苑④】太田昌国さんに聞く 今現在の“キューバ危機”

池田 イラン戦争が停戦を迎えると米国によるキューバへの圧力が強まると思います。キューバというとキューバ危機を思い起こす読者も多いと思うんですが、当時以上に切迫した状況だと思われますか。



太田 キューバ危機というのは 1962 年の 10 月で、キューバ革命から三年半ぐらい経った頃のことです。アメリカ合州国はケネディ大統領の時代でした。当時のソ連がキューバに中距離ミサイル基地を建設したのをアメリカ合州国のスパイ機が察知して緊張が高まった。私が東京に出て来た最初の年でした。「ああ核戦争になりそうだな」というかなり切迫した危機感を持った記憶があります。今からもう 64 年前の話になります。

当時は東西冷戦の構造があって、その力学の中で事態は展開していき、キューバの頭越しに米ソが妥協点を見出して「解決」するという大国間取引で終わった。今はアメリカ合州国に対抗しうるような大国はない。中国もロシアも、国際問題で当時のソ連のような動き方はしない。64 年前のキューバ危機の段階とは客観情勢が全然違う。キューバにとっては当時以上に厳しい状況です。

振り返ると今年１月３日、米国はベネズエラに対する奇襲作戦とマドゥロ大統領夫妻の拉致・連行を行った。そして、拉致したマドゥロ大統領を麻薬取引でアメリカ合州国の国内法に基づいて起訴した。第一次トランプ政権の時代から、ベネズエラに的を絞った様々な政治的な駆け引きとか軍事的な展開をしてきました。直接１月３日の攻撃につながるところでは、昨年９月から米国南方軍がカリブ海域のベネズエラ沖で軍事展開し、彼らが言う「麻薬密輸船」を一方的に攻撃し始めた。「麻薬船」だとする証拠も示さない。もう９か月近くもの間、乗組員が一方的に殺されていて、死者は 200 人を越えたという。

この一ヶ月間の米国のキューバに対する様々な目立った動きは、その延長線上にある。５月 14 日にラトクリフＣＩＡ長官がハバナに行ってキューバ側の代表と交渉した。交渉といっても、米国から見て都合のよい「根本的な改革を行なえ」と迫るものでしかない。自由市場経済の導入、政治犯の釈放、米国に敵対する勢力の排除。これらをキューバが受け入れるならばエネルギー危機を緩和するための人道支援や安全保障上の対話に応じる用意があるというのが、ラトクリフの主張。その後の５月 20 日、政治的にはすでに引退しているかつての指導者ラウル・カストロ（フィデル・カストロの弟で、兄の後を継いで 2008 年から 18 年まで国家評議会議長）を、４人の死者が出た 30 年前のキューバ軍による米国発の民間航空機撃墜を指令したとして、米司法省が米国の国内法に基づいて殺人罪で起訴した。2026 年のいま、ベネズエラやイランで無差別殺人の軍事作戦を遂行している国がですよ。どの口が言うか、ということです。同じ頃から、南方軍の空母打撃群がキューバ沖に展開し始めた。一方で、南方軍のドノバン司令官が、キューバ南東部にあるグアンタナモ米海軍基地の境界区域で複数のキューバ軍高官と異例の面会。６月２日には、キューバ中央銀行が、国際クレジットカード、VISA、 MasterCard の使用が不可能になったと声明。これは、アメリカ合州国がキューバとの取引を続ける外国企業や個人を制裁の対象にするという新しい方針を打ち出したからです。それでもなおカードで取引を続けると、彼ら自身が米国から制裁を受けてしまう。６月４日には、ミゲル・ディアス＝カネル・ベルムデス大統領とラウル・カストロの息子など、家族５人と５団体が米国の制裁対象となった。在米資産は凍結。米国人との取引も禁止。６月 10 日には、見るのも嫌になる戦争長官・ヘグセス国防長官がグアンタナモ米海軍基地を訪問して兵士に訓示した際、キューバに対して同基地や米本土に到達する兵器を調達しないよう警告。米財務省は 11 日、キューバの国営石油会社「ウニオン・クーバ・ペトロレオ（ＣＵＰＥＴ）」に対する制裁を発動。その米国内の資産を凍結し、米国人の同社との取引を禁止。こういうことがこの一ヶ月間立て続けに続いている。先ほど冒頭に言った***昨年のベネズエラに対するさまざまな予備段階の措置と似たような感じの動きが続いていると言えます***。

イランとの停戦自体は歓迎すべきことです。いかにあの 2 月 28 日の米軍とイスラエル軍の一方的なイラン攻撃が酷いものであったことか・・・。ところが、酷いことを実際にやった者があたかも平和をもたらしたかのよ

うな報道になっちゃう。そのことは見抜かなければならない。しかもトランプは前から「イランが終わったらキューバだ」と公言している。***キューバを巡る情勢は、今後、非常に厳しい局面に入ると思います***。

池田　現在のキューバの体制は米国が期待するようには潰れないと思いますが･･･。

太田　1月3日に米軍がベネズエラを攻撃して、ベネズエラがキューバに対して行っていた石油の供給をストップさせた。キューバは石油の道が全く絶たれてしまった。今は6月の中旬ですから、もう約半年間近くも石油供給ストップが続いている。前にも長期に石油供給が絶たれた時代ではあったけど、ここまで石油が断たれる状況はなかった。生活が成り立たない。停電が続く。もちろん車は走れない。バスもガソリンがない。

キューバは、革命以降一貫して、教育・医療・福祉に非常に力を入れてきた。高度な技術を備えた医師も看護師も多い。様々な医薬品の開発もやってきた。だから、「先進国並みの医療水準」をずっと保ってきた。しかし、革命からずっと米国から経済封鎖を受けている。60 年以上、一番近い大国からものを輸入することができない。取引することができない。その上、現在の更なる制裁。石油供給ストップ。発達した医療体制自体、成り立たない。薬が入らない。医療機器も補充できない。そういう***革命の基本を支えてきたところも立ち行かなくなっている***。1100万人の人々が日々生きてく上で、非常に危機的な状況だと思う。

革命から60年有余経っているわけだから、1959年以前の半世紀の歴史、つまりアメリカ合州国にいいように支配されていた時代の記憶を全く持たない世代が人口の圧倒的多数を占めている。テレビや映画を通して、自分たちの社会の物質的な欠乏状態が分かる。心を保てるかどうかという問題もある。ちょっと僕らには想像もつかないような大変な事態に追い込まれている。フィデル・カストロは2016年に亡くなったのですが、彼は今から約20年前の2005年の段階で、危機的状況だと言っていた。ハバナ大学の学生を前に、「これまでの体制はもはや維持できない。革命は崩壊するかもしれない。破壊するのは彼らではない。われわれ自身だ。時代が異なるマルクスやレーニンの理論をそのまま当てはめることはできない。21世紀に相応しい社会主義とはいかなるものか。若い諸君は知の限りを尽くして考えてほしい」と訴えたのです。それから21年経っても何も良くなっていることはない。***相当厳しいだろうと思います***。

池田　過去にも何回か大量難民が出た時代がありましたが、そういう事態がまたあるでしょうか。

太田　1980年のペルー大使館に1万人が押しかけ、結果的にいろいろと米国政府とのやり取りの中で10万人ぐらいが海外に出た。あのときの状況とか、ソ連が崩壊した1991年以降の状況とかと、今は事情がまったく違うと思います。例えば、ラトクリフＣＩＡ長官がハバナに行ってキューバ政府の代表と話し合うとか、「交渉」をやろうとしているわけですが、米国が出す条件は「民主化」。彼らが要求する「民主化」というのは「アメリカ合州国に対する敵対勢力を排除しろ」ということ。米国が独立以降の250年間、非常に高慢に他国に強制してきたやり方と同じやり方です。強制される側からすれば到底「受け入れられないこと」を条件にする。米国はそれを力で押し切って、自分とって好ましい秩序のある地域あるいは世界を作ってきた。米国がそういう条件に固執して最後まで強硬に主張した場合、キューバの側がどこを妥協点にするのかわからないですね。

難民の問題は、そうしたアメリカとの関係と関わっている。特にトランプの今の時代はひどすぎるけれども、ラテンアメリカからにせよ、世界中からにせよ、米国での難民審査規準は非常に厳しい。しかし、キューバからの難民の場合は大歓迎する。「こんなに近いところで米国に反抗しているキューバの共産主義体制を嫌って、これだけの人間が逃れてきた」と宣伝する。だいたい一年ぐらいで市民権を与える。キューバからの難民が多ければ多いほど政治的には好都合。アメリカ合州国政府は一貫して歓迎してきた。しかし、これほどに煮詰まった状況の下では、アメリカ合州国にとって難民問題はあまり大きな問題ではなくなった。***アメリカ合州国からすれば、キューバから難民の波が発生するか、どれぐらい大量に発生するかっていうことではなく、もうキューバの現体制を崩壊させるためのカウントダウンが始まっている***。そういう状況の中で、キューバの大衆で、何とかして出国したいと思っていた人も、あえて出て行く必然性はなくなっている感じになっているのではないか。

池田　現在のトランプによる戦争に対して、「国際法違反」という批判が主流を占めているように思うのですが、主権国家の枠組みを前提にした「国際法違反」という批判では弱いと思います。グローバリゼーションとそれに伴う南北問題の変容という視点から、今日的状況をどうとらえられているでしょうか。

太田　米軍が麻薬取引船だと何の証拠も示さずに一方的に攻撃して殺害しているベネズエラに関する軍事作戦にせよ、国際法違反だということは言わなければならない一番目のことであることは事実ですけど、「私には国際法は必要ない。私を止められるのは私自身の道徳だけだ。私の心だ」って言っているようなやつですからね、トランプは・・・。そういう水準の連中に国際法違反だと言っても空しいという気持ちは当然のことながらありますね。

アメリカ合州国は、イギリスからの移住者たちが独立を宣言して250周年。その250年のアメリカ合州国の歴史がどういうものであったのかを考えると、この国は国際的な約束となっているものとは何の関係もない歴史を生きてきたのだということが非常にはっきりします。植民者たちが東部の土地をどういう形で獲得していったのか・・・。元々そこに住んでいた住民たち、つまり英語で言えば「インディアン」に対してどのような対応をしたのか・・・。それはもうとんでもない入植者植民地主義の典型であったわけです。

そうしたアメリカの歴史過程の中で、ベネズエラの場合は、イランの場合もそうだけど、石油資源との関係で今回の一連の事態を捉えるという方法が勿論、必要です。キューバの場合は、もう少しまた別な説明、地理的な近さにもかかわらずあれだけ反抗・抵抗したが故の憎悪という観点からも説明しなければならない。

池田　アメリカの歴史過程からキューバを見るとどういうなるのでしょうか。

太田　250年のアメリカ合州国の歴史を振り返ると、あの国が帝国として飛躍して行くいくつかの決定的な段階があると思うのですね。一つ目は独立から50年ぐらい経った頃。1776年から50年だから1820年代半ばぐらいになるわけだけども・・・。その1823年の段階の大統領、ジェームズ・モンローが、いわゆるモンロー教義を発表した。当時、ラテンアメリカのブラジルを除くほぼ全体を支配していたスペインが、ナポレオン軍にイベリア半島の「本国」が侵入されて弱体化した。スペインが300年も植民地支配をしていたラテンアメリカでは、独立闘争が盛んになった。1823年の段階では、メキシコ含め既に独立していた国がいくつかありました。

モンローは何を言ったかと言うと、アメリカ大陸のそれまでスペインおよびポルトガルによって植民地にされていて独立しようとしている国々を「西半球」という形で包括して、「西半球はアメリカのものなのだから、もうヨーロッパ諸国は手を出すな」ということです。植民地支配が崩壊しつつあるスペインはもちろん、欧州の神聖同盟諸国も、どの国も手を出すな・・・。今日よく言われる言葉で言えば「アメリカはアメリカ人の手に」。ここで言う「アメリカ」は、アラスカからパタゴニア、アルゼンチンやチリの南のパタゴニアに至る南北アメリカ大陸を示します。一方、「アメリカ人」と言うのは、アメリカ合州国人を指す。モンローの教書演説を読むと、そういうふうに読み取れるわけです。そういうイデオロギーが大統領によって発せられると、ジャーナリストが「神によって与えられたこの大陸にわれわれ（米国）が拡大するという明白な天命がある」などと唱える。「マニフェスト・デスティニー」、すなわち「明白なる天命」です。これが社会全体を覆い尽くす意識となる。それでスペインから独立したばかりのメキシコの一地域であるテキサスでは独立を画策し、その勢いを駆ってメキシコに戦争を仕掛けて、今のロサンゼルス、サンフランシスコなどカリフォルニアとか、アリゾナ、ネバダなど太平洋側に至る広大な領土をメキシコから奪う。こうして米国は、大西洋と太平洋の両洋に出口を有する一大帝国となった。1848年のことです。その五年後の1853年には、ペリー艦隊が浦賀に来航して鎖国中の日本に砲艦外交で開国を迫る。米国は急速に世界性を帯びてゆきますね、これが第一段階。

これはちょうど「西部開拓」をしていった歴史的段階と重なる。その後、さらに「西部開拓史」が続いて、いわゆる「インディアン」に対する殲滅戦争を続けた。そして1890年のウーンデッドニーの戦いでスー民族を降伏させた。これで抵抗してきた「インディアン」を「リザーベイション＝居留地」に追い込んで、そこだけに住まわせる国内統治が完了するわけです。そうしたら、そのスー民族との戦争で勲功を立てた、戦争の指揮を執った連中が中心になってカリブ海に出て行く。19世紀後半からそういう流れになる。

次の段階は、1898年、19世紀のどん詰まりの時です。この時、まだキューバは独立が遅れてスペインの植民地でした。アジアではフィリピン。この二つの植民地地域でスペインからの独立運動が非常に高揚した。フィリピンもキューバも勝利が間近という情勢を読んで、アメリカ合州国は介入した。もしフィリピンやキューバが独立したら、カリブ海域と東アジアなど外界に進出しようとしているアメリカ帝国としては独立国を相手にすることになるので面倒くさい。フィリピンは東アジアに出る足がかりです。ペリー艦隊が来て40年以上経って、日本も明治維新を経て体制を整備している段階。そういう東アジアを視野に収め、フィリピンは手に入れたい。それから近い地域を支配する上でキューバもどうしても手に入れたい。その頃、キューバにはアメリカ人の居住者が結構いて、経済的に全的支配していた。それで、「アメリカ系市民の安全を保持する」といういつもの口実で米軍をキューバ周辺に派遣した。メイン号という軍艦がハバナ沖に入って、これを爆発させる。米軍がよくやる謀略。自作自演。自分の手でやった作戦です。歴史的にそれは明らかになっている。アメリカ合州国は、これをスペイン軍がやったことにして、スペインとの戦争に入る。キューバとフィリピンの人々の独立闘争は米西戦争に形を変えるわけです。米軍はスペイン軍を打ち破って勝利する。その講和条約は、スペインとアメリカの間で結ばれる。キューバもフィリピンも参加させないで頭越しに結んだ講和条約で、スペイン領だったフィリピン、グアム、プエルトリコ、全てが米国に譲られる。キューバは、形式的な独立は認めるけどもしばらくの間アメリカ軍の管

理下に置かれる。



　フロリダ半島の先からキューバのハバナ辺りまでは、160 キロぐらい。東京駅から静岡くらい。二国間の距離としては、すごく狭い。米国はもともと自分のものだと思っている。カリブ海の島々、キューバやジャマイカのように若干大きな島もあるけれど、みんな小さな島々。どうせどうにでもなるという意識で対するのだから、そういう風になるわけですね。

　1902 年にキューバは独立するのですが、その間軍事統治下においていた米国は、スペインからの独立戦争を戦っていた革命軍を実質的に解体する。あくまで抵抗しようとすると、アメリカ議会が圧力をかけて、「そんなに抵抗するのだったら軍事力を使うぞ」と言えば、それで済んじゃう。抵抗できない。1902 年のキューバの形式的な独立の時には、キューバが制定した新しい憲法に米国議会が決議した条項を付与させる。例えば、キューバは勝手に外国と条約を結んではならない。結ぶ時には必ず米国の意向に沿う内容のものを結ばなければならない。グアンタナモというキューバ東部の地域に米国海軍の基地を設ける。相手の主権を何とも思ってない。米国が言えばどんなもの無理難題でも通す、そういう傲慢さに満ちた条項を、別な国の憲法内に付け加えさせた。それが 20 世紀初頭、1903 年から 03 年に始まるキューバの新しい段階の歴史です。そのような条項を付与したからには、米国人はもう自由にキューバに出張っていく。キューバは亜熱帯地域なのでサトウキビ栽培に適している。鉱物資源としてはニッケル。電信電話事業は、米国の大企業、国際電信電話公社（ITT）がキューバの通信網をカバーする。米国系の大企業が、金融関係含め、キューバを牛耳って大変な利益を得る。それと観光地化。米国はあれだけ広大だし、冬は結構寒い地域もある。しかし、カリブ海域は常夏の地ですから、冬だって米国人にとっては格好の行楽地になる。カリビアン・クルーズができる。一ヶ月か三か月かけて富裕層を乗せたクルーズ船が自由に航行して、ハバナなど主要港に降りたりなんかする。完全に観光地化し、賭博から買春から何でもできる。そうした状態が、1959 年の革命まで半世紀以上続く。コッポラの『ゴッドファーザー』第 2 部の終幕部が描いた通りです。***植民地としていいように使ったというのが、現実でした。***

池田　それだけに 1959 年の革命は米国にとって許しがたいものだということなのでしょうね。

太田　1950 年代に入って、フィデル・カストロとか弟のラウルとか、20 代の学生あるいは大学を卒業した人たちが出てきて、アメリカ合州国歴代政府の全面的な支援を受けているバティスタ独裁体制を倒すという運動が都市部で始まるわけですね。1953 年の 7 月 26 日、カストロは百数十人の同志とともに東部の政府軍モンカダ兵営を襲撃したけれども失敗。服役中に恩赦で釈放されてメキシコへ行き、その地で革命を目ざす組織をつくり、1956 年にキューバに上陸。厳しいゲリラ戦を展開した後、ゲリラ根拠地では農民の支持を受け、都市部でも共闘する運動体があって、1959 年 1 月 1 日、バティスタ政権を倒し、首都ハバナにも入った。当時の発言を見ると、社会主義革命を目指していたわけではない。極めて腐敗した独裁政権を倒すという、青年であれば当たり前の考えでやっていた。彼らが実権を握ったといっても、カストロは 33 歳。アルゼンチン出身で、カストロとメキシコで出会って意気投合してキューバに来たゲバラは 31 歳。周りの人間も全部 20 代後半から 30 代初めです。そういう若い人々による革命だった。政治の経験もないし、行政の経験もない。もう何が何だかわからなかったと思う。彼らがいざ責任ある立場に就いて何かを始めようとしたら、キューバ社会は何たって米国の圧倒的な支配下にあったわけだから、その影響力を削がなければ何もできないということに気づく。土地改革をやろうとしたって、銀行金融関係のことに手をつけようとしたって、土地改革はサトウキビ農園と深く結び付いてくるわけだし、工業の問題はニッケル工業の問題に結びついてくるし、何から何までアメリカ合州国の支配に直面する。補償問題

を話し合う姿勢を示すけれども、アメリカ合州国の意固地な態度もあってうまくいかない。接収することになる。そうした中で、革命からまだ二年ぐらい後でしかない 1961 年１月頃から米国政府とキューバ政府の関係は非常に厳しい対立関係になっていく。アメリカ合州国は、どんどんキューバを追い詰めるような法令を国内的に段階的に整備していく。革命から三年経った 1962 年には全面禁輸をする。それ以降の経緯を全て話すことは無理なので、現在の状況に深く関わってくる禁輸に関して、少し詳しく説明します。



ソ連崩壊から五年後の 1996 年、米国内で「ヘルムズ・バートン法（正式名「キューバの自由と民主連帯法」）が制定されました。それは、「民主化のためにアメリカは国内民主勢力を支援する。米国が認める民主政府成立まで制裁は続行する」というものです。つまり、「アメリカ合州国政府が認めなければ民主化が成ったとは判断されない。自分たちのことを言うことを聞かなければそれは民主化とは言えない」ということです。全面禁輸は、1962 年からもう 60 年以上続いている。この 1996 年の法律の凄さは、キューバとアメリカ合州国間のみならず、キューバとすべての国、企業、個人に及ぶ地球規模の制裁法というふうに言われる点です。

目と鼻の先のアメリカ合州国との貿易が絶たれ、他の国、ＥＵからブラジルから日本からアジアから輸入しようとしたって輸送コストが増大する。その輸送コストは輸入国であるキューブが負担せざるを得ない。そんな輸入は現実的にあり得ない。しかもキューバに寄港する船舶は、180 日間、アメリカ合州国の港に入港が禁止される。キューバのような人口 1100 万人の国に寄港する貨物船は、その国のための物資だけ積み荷していては商売にならない。すぐそばにあるアメリカ合州国にも寄港して、そこでも輸入・輸出、積み下ろし可能であるような航海でなければ採算がとれない。しかし、キューバに一旦寄ると六ヶ月間もアメリカ合州国の港に寄港できない。当然、キューバとの貿易関係を断つ。資本の論理、企業の論理としては、そうせざるを得ない。ヨーロッパで製造するビスケットなりチョコレートがあったとして、もしキューバで生産される砂糖が少量でも使われていれば、制裁の対象になる。ヨーロッパは、キューバ糖を使ったお菓子を生産することはできなくなる。日本の車は、キューバのニッケルは使っていないということを米国の財務省に報告しなければならない。今は、どんなビスケットやチョコレートにも、どこの何を使っているか、細かい原産地表示がされている時代です。それを確かめることは、あれだけ金を持っているアメリカ合州国の官僚機構には簡単なことです。米国人がキューバに旅行して葉巻を吸ったり、ラム酒を飲んだりした場合、処罰される。キューバ製のものを使用することによって財貨を敵であるキューバに与えた。それで米国人が 37 週も刑務所に入れられた。そういう実例が実際にある。これも実例ですけど、火傷したキューバ人のコックにガーゼと包帯を渡した米国市民が罰金数万ドルの判決を受けた。敵国であるキューバの人を助けると、それが罪になる。「自由と民主主義の国」の実態がこれです。

ブッシュ政権（子）政権時には、在米キューバ移民の故国への送金制限が行われるようになった。貧しい国の人たちは、日本に来ている人たちもそうですけども、自分が稼いだお金を故国に送金するわけですね。それで親や兄弟姉妹を支えている。ブッシュ政権（子）政権時に実施された送金制限は、アメリカ合州国にいるキューバ移民が送金できるのは１回 300 ドル、年４回までとした。当時の為替レートを仮に１ドル＝100 円として、300 ドルはたった３万円でしょ。１ドル＝150 円としても、４万５千円。それを４回しかできなかったら、年間 20 万円以下。移民の里帰りは３年に一度。しかも１回２週間まで。一日滞在費 50 ドル。しかも全部申告させて、キューバで金を使わせない。キューバの親族に多額のドルを持ち帰ることができないようにするわけです。

若干の変化があったとしても、これが基本的に 60 数年間続いてきたアメリカによる貿易断絶措置です。それも制裁の一部でしかない。制裁は米国とキューバの二国間関係だけではないから、メキシコやベネズエラやボリビアやフランスやスペインの企業が、もしキューバとの取引を少しでもやったとしたら、それは制裁対象になり、彼らの企業活動が成り立たなくなる。だから、キューバとの取引を控える。

この一、二ヶ月、目立つのは、アフリカやラテンアメリカのどこそこからかキューバの医療関係者が全部撤退したというニュースです。最近よく YouTube に流れています。第三世界の多くの国は、とても医療水準が低く、

さまざまな病気と闘っているのが現実です。キューバは、先ほども言ったように医療水準が高い。医師と看護師をアフリカ、ラテンアメリカ、アジアの貧しい国々に派遣してきました。いわゆる先進国にも派遣した場合もある。それは、非常に高く評価されてきました。ケースによってはボランティアの場合も多かったと思いますが、最近はそうはいかないだろうから、バーター、交換ですね。これについても米国政府は、「キューバの医師と看護師を全部送還しろ」と、各国政府に圧力をかけている。そこまで***徹底的にアメリカ合州国はキューバを孤立させようとしている***。

医療関係でもう少し付け加えると、貿易封鎖の影響がとりわけ 21 世紀に入ってから段々とハッキリ現れてきて、高度な医療水準があったとしても、薬がない、医療機器がない。そのことは、さっきも触れましたね。ここで問題なのは、世界の医薬品・医療機器の特許の 90%は米国系資本とその子会社の手にあることです。米国企業のシェアが圧倒的なわけですね。そこから完全に断たれるわけだから、より深刻な問題になる。それでも一定段階までは、キューバ政府は、ラテンアメリカやアフリカの人たち、それから他ならぬアメリカ合州国の黒人を給費生として招いて無償で医師に養成する事業もやってきた。ラテンアメリカ医科大学です。これも医療機器が不足し、立ちゆかなくなった。今も時々、アメリカ合州国発信のユーチューブに、キューバで医学を学んで実践した学生・医師・看護師が、いかに自分がキューバのこの制度によってしかるべき技術を身につけることができたか、それが今どれほど役立っているか、ということ話しているのが出てきます。黒人が多いです。そうした事業も出来なくさせる。それが、経済封鎖がもたらす現実なのです。

池田　キューバが抵抗する手段は、他国から支援を得る可能性も含め、あるのでしょうか。

太田　少し時代をさかのぼって付け加えると、20 世紀後半から 21 世紀初頭にかけて、軍政が続いていたアルゼンチンで軍部が退陣し、チリでは中道左派政権が続き、ベネズエラではチャベス政権が生まれ、ブラジルでルラ政権が成立し、ボリビアではモラレスが初の先住民出身の大統領となったりした。その時代、キューバ、チャベスのベネズエラ、モラレスのボリビアの三国が着手したのは、いわゆる資本主義的な原則原理に基づく市場経済の中での連携ではなく、共働と相互扶助、連帯、贈与と交換原理に基づく経済関係だった。ベネズエラは石油でキューバやボリビアを助ける、キューバは看護師の派遣によってベネズエラの医療体制を補完し、ボリビアに対しては、貧困の結果がかなり顕著に出てくる目の疾病対策のために多数の眼科医を派遣し、ボリビアは農業生産物でキューバ、ベネズエラを支えるといったように、お互い得意とする分野で助け合う経済協力同盟とでも言えるようなものを作ったことがある。それがもう少しカリブ海の国々を含めたラテンアメリカ規模になって、試行錯誤を始めた時期もあった。共同戦線を組む政府が各地に点々とできれば、そうした試みもできる。他にも、例えば、アラブ圏のアルジャジーラに似たような、テレスール（Telesur）というテレビ局を各国共同で作った。「南のテレビ局」です。地元のニュースはもちろん、欧米の大きなメディアに支配されているニュース報道のあり方を少しでも変えようと試みた。いろいろな事件の際にも独自に記者を派遣する。そうして、世界的なネットワークを作る。これは今も続いています。

金融面で言うと、世界銀行とかＩＭＦ（国際通貨基金）は、先進国政府や多国籍企業の思いのままにしか動かないから、世界銀行やＩＭＦから融資を受けても、その返済規定があまりにも厳しすぎる。若干、貿易収支が改善されて貿易赤字を減らしたって、受けた融資を優先的に返済する義務を負う。何の余裕も生まれないまま、返済に追われてしまう。そういう現実を、どこの国の政府も経験しているから、それは嫌だということで、共同出資によって「南の銀行」を作ろうとする。今のように逆流が起こって、左派政権とか、ある程度進歩的な政権が交代してしまうと、それはもう続かなくなるわけです。***政権同士がそういう共同歩調を取れる段階では、そのような試みを開始したのだけれども、それは残念ながら持続し得るものではなかった。***中断しているものが多い。それは現代的な意味での国際主義というか、ある種の国際的な協調・協働・連帯・相互扶助・贈与と交換の諸関係を作り出すための果敢な試みだったと思う。医療関係・教育関係では、そのような試みをキューバはやってきた。だけれども、それがアメリカ合州国政府のほとんどいじめに近い圧力によって断ち切られつつあるというのが現実です。あれだけの大帝国が、そこまで徹底してやった時の残された道というのは、残念ながら、あれがある／これがあるとは言い難いものがあります。

池田　この状況の下、日本でキューバの民衆に連帯するということはどういうことだと思われますか。

太田　キューバの面積は本州と北海道合わせたぐらい。韓国とほぼ同じ。韓国の方がちょっとだけ小さい。先にも言ったように、人口は 1100 万人。今、韓国の人口 5000 人。そういう小さな国が、1959 年から 1960 年代末ぐらいまで、世界を揺り動かすぐらい大きな影響を与えた。私も大きく心を動かされた。

高校生の時にロシアを勉強しようと思い、東京に来た。東京に来てから見えたのは、ロシア革命とその後の流

れは、あまりにも大きなマイナス面があるということだった。そういう感じを持ち始めた時に見えてきたのが、日々躍動するキューバ革命。軽薄な青年時代ですから、すぐ関心はロシアからキューバにいっちゃった。62年10月のミサイル危機から社会主義建設をめぐる内部論争、ゲバラの死に至る生き方とか、音楽・映画・美術・文学、よくもまぁこの小さな島がこれだけ深い問題提起をしてくれるなぁって、新鮮だった。キューバは第3世界の最前線にいて帝国主義と真正面から対峙し、ソ連に代わる新しい社会主義の在り方を模索する存在にも見えたのです。

ポーランド生まれのジャーナリスト、K.S.カロルの言葉だけど、「キューバは世界を引き裂いている危機と矛盾を、集中的に体現」したがゆえに、「この島は一種の共鳴箱となり、現代世界において発生するいかに小さな動揺に対しても、またどれほど小さな悲劇に対してであろうとも、鋭敏に反応するようになった」。

僕が初めてキューバ行ったのは、1992年の暮れの12月だった。ソ連が崩壊してちょうど一年経った時でした。その時、同世代のキューバの映画監督と話した。彼は言った。「あの60年代のキューバ、自分たちは少し、いい気になり過ぎていたよ。革命だ、キューバは世界の変革の中心だと慢心して、自分たちの姿を客観的に見ることができなかった。浮かれていたんだな」。「今になってようやく、等身大の自分が見える．卑下でも自嘲でもなく、キューバの力はこの程度のものだった。厳しく、辛い状況だけど、それこそ、或る意味で当然の現実だと考えて、やっていくしかない」。

しかし、外の僕らもそのように考えて振る舞ったのだよね。小さなキューバに過大な期待と希望を寄せて、大げさに言えば、そこを中心に世界情勢が動いているって思っていた。それはもう熱狂の時だから。時間が経って冷静に考えれば、ろくに資源もない、経済封鎖の圧力を受けている国が、世界の全部の期待を背負って勝てるはずもない。しかし、そういうふうに思えた、見えた時代が、確かに60年代前半にはあった。

今の世界情勢が示していることは、先程から縷々話してきたことに照らしても、他国、他民族を支配しようと思っている超大国っていうのは、本当に悔い改めないのだということだと思う。植民地主義、他国支配によって味をしめた国は、為政者、大資本家や政治的な指導者がいい思いをするだけじゃなくて、その国全体がそれによって潤うわけだから、そういうメンタリティを民衆も形成してしまって、そう簡単にはそれが払拭されない。日本はその典型とも言える。植民地支配や侵略戦争の問題がここまで反省すべき契機として血肉となっていない日本社会に生きている我々には、それがはっきり見えるわけです。***植民地主義に浸った社会に生きているって、日々改めて感じさせられる。そういう歴史認識を、リアリティを持って感じとることが必要なんじゃないか***と思います。

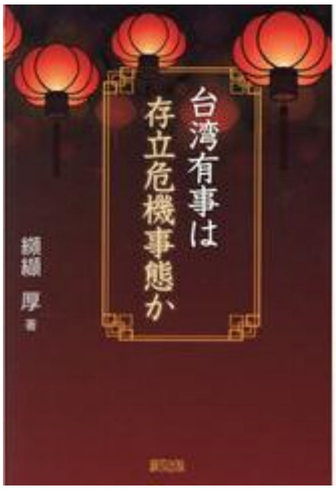
池田　長い時間どうもありがとうございました。

（6月15日）



【読書案内】纐纈厚著『台湾有事は存立危機事態か』(緑風出版、2026年4月10日)

付『非武装中立のリアリズム』(緑風出版、2025年10月30日)



纐纈厚さんの生産力が凄まじく、紹介が追いつかない！　まずは、「イランの次は台湾」との「不安と恐怖」も煽られているので、『台湾有事は存立危機か』。

「存立危機事態」という概念は、「自存」＝「存立」を目的とする「自衛」のため、軍事力を用いて「危機事態」から脱却することを正当化する軍事主義に特化した日本の安全保障政策の基本概念である（序章)。それは作戦構想である（第一章)。だから、安保三文書でも「特定の地域や事態」を示さずに記載され、「暗黙裡に公式の場では使用禁止とされてきた。だが、高市首相は、「台湾有事」という「特定の地域や事態」を示して「存立危機事態」に当たると発言した。

では、その「台湾有事」＝「存立危機事態」の軍事作戦とはいかなるものか。著者は、「「日本が「台湾有事」と勝手に呼称し、中国の武力介入を阻止し、台湾を救済する名目で単独派兵となる可能性」が「高い」と言う。

こうした軍事作戦を明かした高市発言は、「独立派の主導者とみる頼総統支援を明確にした」ものである。米国にとっても、「米中双方が暗黙のうちに了解している「共同覇権」の構築が進められる現状」において、「（米国による）自衛隊派遣の要請の是非に関係なく、日本政府の判断で動く作戦構想の披歴は想定外であったろう」、と著者は語る。

「第一章　波紋呼ぶ「存立危機事態」作戦構想で」は、上記を明らかにすると共に、「高市発言の内容」を踏まえつつ、何が問題なのかが指摘されている。中国の激しい反発を招いた理由が、日中間で交わされた「四文書」（1972年の日中共同宣言、1978年の日中平和友好条約、1998年の平和と発展のための友好協力パートナーシップ構築に関する日中共同宣言、2008年の「戦略的互恵関係」の包括的推進に関する日中共同声明）の「約束を反故」するものであることがよく解る。資料として上記「四文書」の他、カイロ宣言、ポツダム宣言、武力攻撃事態・存立危機事態法が収録されており、それと照らし合わせて読むと理解が深まる。また、日本国憲法にも国連憲章にも反することや、、高市発言が国連憲章の「「敵国条項」の実質的廃棄の可能性」を「遠ざける」ものであることも、簡潔に説明されている。

「第二章　高市発言に関する報道」では、米中に加え、台韓での報道が分析されている。節のタイトルをあげると「不必要な関与を忌避する台湾」、「日中に距離を置く韓国」。台湾民衆にとって迷惑であることや、日本の孤立化が浮かび上がってくる。

目次

「第三章　「台湾問題」と高市発言」では、「「一つの中国」論の原点」（第一節）からの考察、「「台湾問題」は内政問題か否か」（第二節）という論点での考察が展開されている。そして、「迷走する日本の外交防衛戦略」（第三節）を踏まえ、「終章　二中関係のこれから」へと「未来への展望」が語られていく。



この「未来への展望」についての賛否や論議は、読んだ方々それぞれで考えていただきたい。

なお、紙数の都合で展開されなかったのだと思うが、植民地支配時代以前の1870年代の台湾出兵まで遡る日本の台湾に対する植民地主義と高市発言不撤回を支持する現在の「タカ派」支持世論の関係性について、著者の意見を伺いたいと思う。「反戦カフェ」にお呼びすることなど、その機会を考えたい。

ところで、著者の「未来展望」という点では、『非武装中立のリアリズム』を是非お読みいただきたい。ロシアのウクライナ侵攻直後、僕や著者は「これで戦後平和運動の掲げて来た「非武装中立」が吹っ飛んでしまう」との危機感を持ったのだが、現に僕らがそうしたことを言うと、「プーチンの手先」呼ばわりされたりもした。「非武装中立」は現在的にも熟考するに値する理念・政策だと思う。是非、ご一読を！

文責:池田五律

特集 イラン戦争に続くもの

【雑誌漁り読み】特集 アラビア哲学 もうひとつの哲学史へ『現代思想』2026 年６月号



前号の「反戦カフェ　田原牧さんに聞く」で、田原さんから「12 イマーム派」とか「ザイド派」とかいった宗派名が出てきて、「スンナ派とシーア派くらいは知っているけど、ウーン」と思っていたところ、新宿・紀伊国屋で暇を潰していて、「アラビア哲学」の特集をしている『現代思想』が目に入った。で、「宗教と哲学はちょっと違うか」と思いつつ、買ってしまった。それが、面白い！

小村優太、アダム・タカハシ、山内志朗による討論「ギリシャから遠く離れて」で、小村がディミトリ・グタラス（1945 年カイロ生まれ。イェール大学中東言語・文明学科教授）の論文を紹介して、これまでの「アラビア哲学研究」の三つの態度の問題点を指摘している。一つは、「アラビア哲学はギリシャから中世ラテンへの通路でしかないという考え方」。別バージョンは、「アラビア哲学を神秘思想と見なし、アヴェロエス以降は衰退したものと見なす」。これらの態度を、グダスは「オリエンタリズム」だと批判する。第二は、「一二、一三世紀以降のイスラームの思想は・・・神秘哲学にすべてが回収されるという考え方」で「あらゆる哲学を「東方的」観点から読み直し、アヴィセンナも東方神秘哲学に組み込んでしまう」。この立場は、「民族主義的な研究者を惹きつけるという悪影響」をもたらしたと言う。第三は、「アラビアの哲学者たちは宗教によって迫害されていたのだから、その政治状況のなかで生まれたテキストは、表向きに書いてある内容と実際の言いたいことが違う」というもの。これは、「ものすごく恣意的な解釈を許す」ことになってしまう。

第一の態度は、今はよく知らないが、高校の世界史教科書でも定番だったと思う。第三の態度も、イスラーム教を宗教的迫害と結びつけるものであり、オリエンタリズムというか、帝国主義的「文明 VS 野蛮」図式の一バージョンとも言えよう。第二の態度には、井筒俊彦も挙げられている。「他者の他者としての私」として「西欧」というアイデンティティが立ち上げられる際に「他者」として措定された「東洋」概念を受容して「東洋」というアイデンティティを立てることには、西欧中心主義を相対化するという意義はあるが、確かに危険性がつきまとう。「大東亜共栄圏」といった発想は、その典型であろう。

このようにアラビア哲学の重要性を強調する問題意識の一つに、現代的な「国民」への統合という課題がある。タカハシはアラン・ド・リベラの「フランス思想の根底である中世哲学の中にはイスラーム的なものがかなりあるの・・・だからフランスにいるイスラーム系の、アラブ系の移民の子どもたちも、実はフランス的なもののルーツとつながっている」という問題意識を紹介している。老舗の帝国主義は違うね！

それにしても、「アラビア哲学は、論証的な議論の構築を目指した実践的な知であったため・・・アリストテレス哲学が選択されアラビヤ語化された」にもかかわらず（三村太郎「プラトンかアリストテレスか」）、新プラトン主義者のプロティノスの『エンネアデス』を『アリストテレスの神学』のタイトルで翻訳、しかも翻案してしまうのだから（豊田泰淳「プロティノス思想のアラビア圏への伝承」）、翻訳は創造でもあるけれど（渡邊真代「翻訳を経たアリストテレス哲学の変容」）、あまりに自由！　で以て、新プラトン主義をアリストテレスの解釈原理として使ってしまう（小林剛「現代社会へのアラビア哲学の影響」）。使い方も、何と自由！　他にもギリシャ哲学受容期については、西村洋平「初期イスラーム思想とプロクロス」も収録されている。また、後代の「造語」の「感染力」については、宮島舜「哲学者を生ききる　スフラワルディーの生と思想」が語っている。

現代の哲学的課題に通じる問題提起も数多い。「アシュアリー学派では時間は流れない」（法貴遊「アシュアリーと他者なき世界」）と語られていて、前号の「科学哲学への招待」で紹介されていた現在の宇宙論と通じていると思った（素人の思いつきに過ぎません。佐藤さん、ご寛恕ください）。小村優太「魂論の行方　古代からアラビアの注釈伝統」でも取り上げられている「悪名高い」アヴェロエスの知性単一説にしても、今日の集合的無意識といったものへのつながりが見いだせる（小村「討論」）。

田原さんに聞いたイランなどのシーア派に関連する論考としては、菊池達也「シーア派諸派における哲学の受容とその一つの結末」が収録されている。また、小野純一「存在と思考の外へ」には、ホメイニも登場する。神秘主義好きの方には、井上貴恵「愛を介してスーフィズムを考える」、中西悠喜「アラビア魔術と霊的実体」がお勧め。イスラーム＝女性差別的というイメージが根強いが、神秘哲学からジェンダー論が紡がれているという（澤井真「イスラーム神秘主義の現代的転回　イブン・アラビー思想の今日的展開」）。アラビア哲学は過去のものでなく、現在的なものでもあるのだ。イラン戦争の後に続くものを考えるためにも必見！　**文責:池田五律**

【チェックポイント】イラン核開発の背景とウクライナ戦争の動向

米国とイランは、戦闘終結の覚書に基づく協議が続けられている。一方、米中央軍は、商業船舶に対する「継続的な攻撃行為」を理由にイラン各地の複数の標的を攻撃し、イランもクウェートとバーレーンにあるアメリカに関連するインフラに対して複数のミサイルとドローンを発射するなど、攻撃の応酬が続いている。協議が何時破綻してもおかしくない。レバノンでの停戦を徹底するための枠組み作りで合意したと報じられているが、イスラエルはヒズボラ攻撃を続けている。ネタニアフは、協議破綻を狙っている。他にも、協議が続いても、合意への道は険しい。その最大のテーマは、米国がイラン攻撃の口実としたイランの核開発問題だ。米国はイランが核査察の受け入れに同意したと言うが、イラン側は核査察官を再び受け入れることには同意していないと否定している。「どうしてイランは核開発にこだわるの？」という人もいるだろう（いてくれると嬉しいのだが・・・）。で、基本的なことをまとめておきたい。

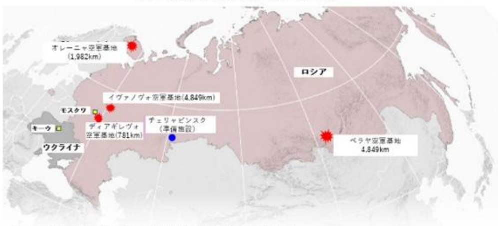
米国が主張しているようにイランが核兵器保有を目指していると仮定しよう。まず、米国に体制転覆を目的とした強烈な圧力をかけられている国々にとって、米国に対抗できる通常戦力を構築することは経済力からして無理である。それと比較して——核戦力の開発・保有は、そのために莫大な国費を投じるのだから民生軽視ではあるが——“安上がり”だ。その嚆矢となったのは中国の核兵器開発・保有だ。核開発を放棄したリビアのカダフィ政権は倒れ、朝鮮民主主義共和国（北朝鮮）は体制を維持したことから、北朝鮮が「成功モデル」になっているという残念な事実もある。開発・保有を目指す国々は、核拡防止条約（ＮＰＴ条約）体制は持てる国の保有を維持し持たざる国の保有を禁じるのは“不平等”ということを、正当化理由に挙げる。筆者は、それに同意するわけではないが、ＮＰＴ条約が“不平等条約”であることは確かだ。持てる国にも核を放棄させる核兵器禁止条約が求められる所以である。それに米中ロは参加せず、日本も参加していない。それどころか、米国は、米ソ（ロ）間で結ばれてきた各種の核兵器削減条約からも次々に脱退してきた。“不平等”ということで言うと、中東に即せば、イスラエルの事実上の核兵器を保有は問題にされていない（イスラエルはＮＰＴ条約にも加盟していない）。

イランが核兵器保有を疑われる元となる核開発をやめない第二の理由は、イランは原油輸出国だが、電力不足に悩んでいるという事実だ。「原子力開発を進めることで豊富な石油（埋蔵量世界五位）・天然 ガス（同２位）資源を輸出に回し、外貨を稼ぐという方針」は、パーレビ朝下の 1974 年からの政策だ（十市勉「米露の思惑ぶつかる「イランの核管理」」IEEJ：2003 年 4 月掲載）。原油輸出依存型経済の歪みは、イランがガソリン輸入国であることにも現れている。イランも石油精製をしていないわけではないが、生産能力は低い。資源輸出依存型経済は他の産油国にも共通するが、ＵＡＥなどの石油精製能力を高めて来た国からガソリンを輸入せねばならない状態だ。ガソリン価格の高騰は、2019 年には体制批判の抗議行動を惹起した。補助金を出して必死でガソリン価格を低く抑えている。ガソリンなどの二次産品の生産には、その設備へのエネルギー供給が必要だ。その点でも、原発によって原油を燃やす火力発電依存を減らしたいというわけだ。原発ではない電力供給策を目指して欲しいが、潜在的核兵器保有国とも言われるほどに大量のプルトニウムをため込んでいる日本の現状を許してしまっている私たちとしては、それを棚に上げてイランを批判するわけにはいくまい。なお、もしイランが原発でエネルギー供給を安定させたら、体制転覆のためのガソリン輸入を遮断するといった制裁が効かなくなってしまう。だから、米国は、たとえ核兵器保有でない原発開発も阻止したいと言えよう。

原油輸出依存型経済と言えば、ロシアもそうである。中東情勢悪化でロシアは儲かるように見えるが、中国などロシア産原油輸入国は買い叩きまくってきた状況はそれほど変わっていないようである。その上、ウクライナがドローン攻撃で、遠くシベリアにあるロシアの石油関連施設にまで攻撃を行っている。クリミアでは、ガソリンスタンドでの一般向け燃料販売を完全に停止した。ロシア「本土」でもガソリン不足が深刻化している。それが厭戦機運の高まりをもたらすかもしれないとも報じられている。

植民地支配には、資源収奪型もあるが、ロシア帝国によるウクライナ支配には、重工業拠点植民地という面もある。ソ連時代には、軍需産業の一大拠点だった。それが、今日のウクライナの攻勢につながっている。一方、ロシア軍の最前線に投入されている兵士の多くは、ウラル以東の貧困地域出身だと報じられている。少数民族出身者がその多くを占めるとも言う。

図１：「クモの巣」作戦で攻撃を受けたロシア軍基地



凡例：ロシア空軍基地の距離数（km）はウクライナの首都キーウからの距離を表示。
（出典）Mike Collett-White and Prasanta Kumar Dutta, " How Ukraine pulled off an audacious attack deep inside Russia," *Reuters*, June 5, 2024をもとに筆者作成。

回る、回る、帝国主義と植民地支配の因果は巡る。

【エッセイ】原子力災害は戦争そのものである

宮下智行(核・原発のない未来を子どもたちに@練馬)

東日本大震災直後の早い時期に宮城や岩手の被災地に入った。

原発事故で大量の放射性物質が拡散・広域に降着し、メルトダウンした原子炉の冷却はおろか、冷却プールにある大量の使用済み核燃料の冷却すらままならない福島は、民間の支援者・ボランティアは入れず、放射線量もわからないまま中通りをぬけて宮城や岩手に向かっていた。

半径20キロの「警戒区域」、その外側の年間積算線量が20mSvに達するおそれがある「計画的避難区域」、さらにそれより広い「緊急時避難準備区域」も含めた12市町村がひとが立ち入れない広大な区域に設定され165,000人ものひとびとが着の身着のまま避難を強制されいまだに戻ることにできないひともいる。

４月くらいにはじめて原発南側のいわきに入れたが常磐道も市内の道路もガードレールが波打っていたり、陥没のあとの補修ででこぼこだったり、また東北全体が沈下したので橋と道路に大きな段差ができていたり、もちろん津波の被害はそのままだった。

震源域に近い岩手や宮城は海岸沿いの道路・鉄道はすべて破壊されて橋は流されていた。南三陸に入るのに、自衛隊や米軍の応急架橋を渡ったのを覚えている。

たしか南三陸には米海兵隊が入っていたが、福島沖を避けて、佐世保から日本海〜津軽海峡経由で三陸に入ったと思う。

イスラエルのチームも早い段階で線量計などを持ち込んでいた。

米海軍はロナルドレーガン空母打撃軍を太平洋岸に展開し、空母艦載機を運用し、自衛隊ヘリの洋上補給基地としても使われた。

福島第一原発の放射性プルームの８割は太平洋側にむかったといわれ、ロナルドレーガン乗組員数百人が白血病やがんを発症したとして後日東京電力を相手取り医療基金や損害賠償をもとめ裁判を起こした。(2019年に米連邦地裁が訴え却下、原発事故から10年後の2021年に原告・東電共同で訴え取り下げ)

これら一連はご存じのとおり「トモダチ作戦」という軍事作戦であった。

文字通り米軍は核戦争対応として福島にむかったと思う。他方、在日在沖縄米軍基地が災害対策のために役立ったという大きな広告効果ももった。

SPEEDIの測定結果は避難を強制された福島県民はおろか民間の私たちには提供されなかったが米軍とは共有されていた。3月17日〜19日には米軍機が航空モニタリング測定を行い「汚染地図」を米大使館経由で原子力保安院と文科省に提供したが首相官邸には伝えなかったという。

一方、陸自も特殊武器防護隊を派遣していたが、練馬駐屯地からの第一特殊武器防護隊の三等陸曹が3号機の爆発をみて「原発事故への恐怖心でパニックになって逃げた」とトラックを盗難して逃亡し池袋で逮捕される事件もあった。



チェルノービリやザポリージャ原発、今回のイラン核施設攻撃をみるまでもなく、戦争では核施設・原発は真っ先に攻撃対象となる。「トモダチ作戦」は核大国の軍隊の軍事作戦として展開された。

そして福島の“復興”も、アメリカの核開発の中心拠点であったハンフォード（アメリカ本土でもっとも汚染されているエリアといわれている）に範をとった「イノベーションコースト構想」を柱に進められようとしている。

“復興”にはいろいろな当事者のいろいろな思いが込められているのでまずそこを大切にしたいと思う。

他方、住んでいたみなさん、戻ることのできないみなさんを置き去りにして、国が全面的にバックアップした“最先端産業”で地域をつくっていくという発想は、原発の立地や軍事基地との共存と同じ道ではないのか。

よく池田編集長が「原発の運動と軍事や基地の運動が結びついてないんだよね」と嘆かれる。原発は文字通り核兵器と表裏一体のものであるし、原子力災害というのは戦争そのものであることは2011年に私たちも経験した。

放射能のおそろしさ、いのちの大切さ、こどもと環境を守りたいというのが原発反対の運動の原点と自分でも思っていますが、それは核兵器をなくしたい軍事基地をなくしたいという思いといっしょだと思う。

【戦争・戦後体験を読み直す②】大江健三郎「ヒロシマ・ノート」のノート　池田五律

ヒロシマ・ノート目次

12 号で「ヒロシマ・ノート」の読書会についてのＡＩさんのまとめで、「参加者から大江を政治的指導者ではなく文学者として読むべきであり、1965 年という時代状況を考慮すれば、加害責任の問題が十分に語られていないことで評価しないのは適切ではないと述べました」とあった。

僕は、それに同意しない。文学者だからと言って仕方がないというような評価をすることは、文学者に対する侮蔑である。アルジェリア戦争と向き合う中でサルトルらが加害を問題にし、日本の仏文学者の中にもそれに機敏に反応しつつある人もいたのだから、仏文をかじった者の中で大江は敏感でなかった者だということは否めない。確かに、日本において加害責任が問題として意識されるのは、65 年の日韓闘争を経て、ベトナム反戦期からである。そうした日本の歴史からすれば、「ヒロシマ・ノート」が執筆された時期――初めての訪問 60 年夏（エピローグに触れているだけ）・1963 年夏・64 年再訪・エピローグは 65 年 1 月―5 月――には、加害責任は意識されていなくとも不思議ではない。だから僕も、加害責任に視点が及んでないことを以て大江を批判したつもりはない。そうではなく、「ヒロシマ・ノート」は、そんな時代の典型的作品だと言いたかったのだ（取り壊されたバラックにかつて住んでいた在日高齢者女性被爆者や沖縄の被爆者に言及しているだけ、当時としては視野の広かった方だろうが、だからといって大きく評価するような内容ではない）。

ところで、この執筆時期というのは、原水禁運動が、中ソの対立を背景とした総評・社会党ブロックと共産党系の対立によって分裂し、50 年代の国民運動が破綻していった時期である。その醜悪さを証言するものとして、歴史資料的に読む価値はある。大江の主張は、この国民運動の破綻から状況国民運動としての再生を願うものである。それは、ナショナリズムにどっぷり浸かっている。曰く「原爆後二十年の新しい日本人のナショナリズムの態度の確立を、緊急に必要とさせるものであろう。したがって広島の正統的な人間は、そのまま僕にとって、日本の新しいナショナリズムの積極的シンボルのイメージをあらわす」。

国民運動の破綻を受け、ナショナリズムの枠内で、国民運動の再生を願う・・・。この点でも、大江はこの時代の“良心的な知識人”の姿を典型的に示していると言えよう。

だが大江が、そのナショナリズムの担い手として見込む人たちのことを、「ヒロシマの正統的な人間」とか「真に広島的な人間」とか、勝手に決めつけるセンスは理解しがたい。「「仁義なき戦い」で菅原文太が演じた広能昌三こそが「真の広島的人間だ」と突っ込みを入れたくなる人もいるだろう（まぁ「仁義なき戦い」も 70 年代の作品だが・・・)。

「真に広島的人間」という大江の決めつけを外せば、それが指しているのは、「自分の死を賭して、原水爆禁止運動に参加する患者だった」宮本定男さんや、「原水爆被災白書のプランを推し進める人たち、重藤博士をはじめとする原爆病院の医師たち」である。大きく括れば、当事者である。政党・労組が主導する国民運動から当事者が声をあげる運動へ・・・。本書は、そうした運動の転換点を描き出す歴史的証言とも言えよう。

「真に広島的人間」といった表現は、「真なる被爆者」とそうでない被爆者を選別しているとの読みも招きかねない。被爆者を「広島について沈黙する唯一の権利をもつ人々」としているところからすれば、そうした読まれ方をするのは、大江にとって不本意だろう。だが、「絶望せず、しかも決して過度の希望をもたず、いかなる状況においても屈服しないで、日々の仕事を続けている人々、僕がもっとも正統的な原爆後の日本人とみなす人人」に価値を置いていることは否めない。そして大江は、そうした人々に「連帯したい」と語る。

「正統的な・・・日本人」という主体の立て方を何らの疑問もなくできるあたりも感性として理解しがたいが、そんな時代だったということだ。それはさておき、当該と支援との連帯とは難しい問題だ（前号の【読書案内】で書評されていた『砂川闘争とは何か―連帯の民衆史』も、その難題を語っている)。

「障害」のある子どもを持った大江が、「悲惨な死にいたるほかない闘いをつづけながら、なお勇気を失わない、実存主義の世界がはじめて解明し、わがものとした、もっとも強靭なヒューマニズムのイメージをいだい（た）代表的な広島のモラリスト」との出会いを通して「憂鬱の穴ぼこから・・・恢復」していく物語として読んでし

まうのは酷かもしれないが、「「障害者」でもその家族でもない者が分かるか」と言われるとも思いながらも、「障害」観含め、後続世代からすれば、すんなり受け入れられない。被爆者との関係に戻せば、大江の連帯表明は、「勝手に類似した苦悩を抱えていると思うな」、「お前の恢復のために私たちは存在してるわけではない」と突き詰められなくないとも思うのだ。では、「当事者にしかわからない」という言葉の前で思考停止に陥り、当事者の主張を絶対視していいのかというと、そうではあるまい。その上、当事者を持ち上げ、それを党利党略に使う政治も嫌というほど見て来た。大江の連帯表明には、ナイーブさを感じざるを得ない。文学に戻して「ヒロシマ・ノート」と同時期の 1963 年に発表された井上光晴の『地の群れ』と比べても、大江のナイーブさは際立つ（『地の群れ』は、被爆者、在日朝鮮人、被差別部落の相互的重層的差別を描き出した作品）。

「知識人」とか「文化人」とかいう言葉が 50 年代ほどではなくとも、その後とは比べ物にならないくらいに権威があった時代ということに引き付けていえば、大江は単に「文化人・知識人」としての「連帯」とは異なる己の“障害児の父”という当事者性を以て被爆者と向き合おうとしたと言えるかもしれない（過大評価の気もするが・・・）。この己の当事者性を極めていく連帯への志向性は、ベトナム反戦から東大全共闘へといった後の時代に可視化されていったと思うが、それはまた別の話になろう（その志向性の果てにあった諸々も含めて・・・）。

第７号に小野信也さんに執筆いただいた「広島訪問　そして『ヒロシマ・ノート』を読み直す」の「ヒロシマ・ノート」評価への違和感から、読書会で取り上げ、その際の論考を今回掲載したという経緯である。興味のある方は、小野さんの文章と併せて読んでもらうのもよいだろう。ともかく、「ヒロシマ・ノート」に関する論議は、これで一旦、終えようと思う。だが、【戦争・戦後体験を読み直す】は、続ける。というか、再起動させるつもりだ。「戦後反戦・平和運動」に関わるいわば古典を取り上げ、その読み直しをしていくものとしていきたい。乞う、ご期待。

【文化欄　反戦歌謡考⑧】ポルノグラフィティ『言伝　ーことづてー』対談　　　佐藤えり×池田五律



えり：久しぶりに音楽コーナーの対談です。『アポロ』や『サウダージ』で有名なポルノグラフィティ(私は『アゲハ蝶』が好き♪）が 2025 年４月 11 日に NHK 広島「被爆 80 年プロジェクト　わたしが、つなぐ」のテーマソングとして発表した『言伝　―ことづて―』（作詞：新藤晴一／作曲：岡野昭仁・・・ポルノグラフィティはギターのハルイチさんが作詞担当／ボーカルのアキヒトさんが作曲担当の曲が多い、珍しいバンド。以下、**ボルドー字体**が歌詞。）をご紹介しようと思います。池田編集長には１年程前にこの曲を紹介して、「次号、やっぱりこの曲にしない？」と言われたのですが、私が「ヤダ！チェッカーズがいい！作詞家フミヤの才能をもっと世間に知らしめるの！」と強引に『100V のペンギン』にしたため、一年越しのご紹介となりました。そんな会話をしたこともすっかり忘れて、新鮮な顔でこの曲を聴いている池田編集長、いかがですか？

池田：この曲は、男性の徴兵による人手不足を補うために設立された広島電鉄の家政学校の女学生が被爆の３日後に路面電車を走らせたという有名な話をモチーフにしている。その話は、「広島復興の原動力になった」などと言われている。そうしたことを知らなくとも、**「明日が来る」**ことが**嬉しいとは限らない**状況で電車が走ったというだけで、被爆直後とは違う街への予感を感じさせる。でも、**嬉しいとは限らない**という非常に重いフレーズが、「復興の原動力になった」といった枠に収まらない効果ももたらしているのではないだろうか。

えり：ポルノのお二人は広島県の因島市（現尾道市）の出身ですね。

池田：「慰霊の祈り」・「復興」賛美・現状肯定的な「平和」維持の決意という天皇「慰霊の旅」＝国家公定歴史像からはみ出すところがあるのが、ポルノグラフティらしさだと思う。エレジーなのだけれど、荘重な鎮魂歌ではない。戦火が今も絶えないことを踏まえ、「平和を守る」ではない「反戦の訴え」とも解釈できる。無論、力強い運動歌でもない。非常にペシミスティック。**小さな声**でしかないけれど**無力でない**と自分に言い聞かせているかのようにも思える。根底に「怒り」を感じるけど、何に対する怒りなのか。怒りの対象は、原爆投下、それに始まる核兵器に限定できない。戦争一般でもない。戦争を止められず、そして今もなくせないでいること。そんな無力さへの怒り。

えり：「怒り」は歌詞のどの辺りから？

池田：**明日が来ることを嬉しくないものにした**ものへの怒りもと解釈できるけど、今も**「明日が来る」ことがいつも嬉しいと隣の誰かと言い合える世界でありますように**と祈られなくてはならない、つまり**「明日が来る」**ということが嬉しいと隣人と言い合えない現状への怒りの方を強く感じるのだけ

言伝　―ことづて―

作詞：新藤晴一／作曲：岡野昭仁

「明日が来る」

それがいつも嬉しいとは限らない　そんな街に
電車は走った　８月６日のわずか３日後に

広島の街へと響き渡ったのは
一番電車の発車のベル
夜明けを待っていたの

悲しみの最中の人々のもとには
どんなふうに届いたでしょう
思いを巡らすだけ

会いたい人がいるならそこまで
乗っていけばいい　切符はいらないから

車窓の外に見える時代は移り変わる
祈りはいつも遠い日の空に続くのだろう
走っていけ　一番電車よ
人がつなぐ夢のその先へ

私たちの胸に預かっているもの　未来への言伝
たとえ小さな声だとしても決して無力じゃないの

宇宙から見下ろしたら　今この瞬間さえ
世界のあちこちでまた火花が飛び散っている
旅は途中　一番電車よ
人がつなぐ愛の架け橋に

「明日が来る」ことがいつも嬉しいと
隣の誰かと言い合える世界でありますように

ど・・・。しかも希望を前面に掲げて「そういう明日を創ります」と元気溌剌と言えない感覚。そういう希望を語れた時代もあったかもしれないけど、そういう時代には遅れたって感覚・・・。「アポロ」の「僕らの生まれてくるずっとずっと前にはもうアポロ 11 号は月に行ったっていうのに・・・」という歌詞に「既に終わっちまった後から来た」という感覚が込められているように思ったのだけど、そういう感覚が彼らよりもずっとずっと前の僕の世代にもあって、何となく彼らには親近感を抱いてきたのだが、ちょっと買い被りかかな。

えり：お二人とも 1974 年生まれだから、池田チルドレンだと日臺さんや松井さんが近い世代かな？

池田：そんなに若いんだ！！　**悲しみの最中の人々のもとには　どんなふうに届いたでしょう　思いを巡らすだけ**っていうフレーズには、簡単に「被爆者の思い」を理解したなどと言えないという前提が感じられる。それくらい下の世代でないと、こういうフレーズは出てこないのかもしれないね。やっぱ、僕に近い世代だと、避けようとしてももっとメッセージ・ソング的になってしまいそう（苦笑）。被爆者という他者になり代われないけど、その声に「思い巡らせ」、その言伝を預かって次世代に言伝していく・・・。それを他者に押しつけるのでなく、自分事とする感じがあるんだけど・・・。そんないろんな解釈が出来るって、いい曲なんじゃないかな。

【科学哲学への招待 番外編】読者・渡部秀清さんからの出題

相変わらず、充実した内容ですね。小生、現在、梅園の最後の『贅語』の現代語訳に取り組んでおり、時間がありませんが、佐藤さんの＜アダム・フランク『時間と宇宙のすべて』（水谷淳 訳、2012 年、早川書房）＞を読みました。江戸時代中期には、安藤昌益と梅園が二人共弁証法的な考え方をしていました。また、二人共そうとう幅広く、深く、中国の古代から当時迄の思想書、医学書などを読み込んでいたことが分かります。何とか今年中に、解説を入れ、恐らく 600 頁弱の本にして出したいと考えています。第三次大戦の危機が強まってきたと考えています。もしそうなれば大きな悲劇ですが、同時にデマゴギー政治家たちは歴史の篩（ふるい）に掛けられるのだとも考えています。とりあえず。

以下の梅園言葉が分かりますか。

> 天(てん)は気(き)であり、地(ち)はその中(なか)に居(お)る。地(ち)の天(てん)中(ちゅう)に居(お)るのは、一(いち)空(くう)を除(のぞ)いてそうして地(ち)を容(い)れるのではない。地(ち)中(ちゅう)に天(てん)在(あ)るは、なお物(ぶつ)が水(すい)中(ちゅう)に在(あ)り、そうして水(みず)もまた物(ぶつ)中(ちゅう)に在(あ)るようなものだ。これはいわゆる天(てん)はよく地(ち)において有(あ)り、地(ち)はよく天(てん)において居(お)るものである。

一言でいえば、「宇宙には物質が充満していて、見える所も見えない所も、物質のありようだ」というようなものです。

これは、エンゲルスやレーニンが述べていることでもあります。

では、もう一つ。

ここで「気」というのは、「物質」の事です。ゆっくり読めばわかるでしょう。

〔渡部さんからの出題〕

没(ぼつ)痕(こん)・露(ろ)痕(こん)は、元(げん)気(き)（元(もと)の気(き)）がこれを有(ゆう)する。気(き)は麁(そ)にして質(しつ)を結(むす)び、質(しつ)は散(さん)じて気(き)に之(ゆ)く。質(しつ)は重(じゅう)重(じゅう)（かさねがさね）に入(はい)って愈(いよいよ)実(じつ)し、気(き)は層(そう)層(そう)（いくえにもかさなっているさま）を出(で)てそうして愈(いよいよ)精(くわ)しい。実(じつ)は虚(きょ)中(ちゅう)に居(お)り、精(せい)は麁(そ)中(ちゅう)に通(つう)ずる。虚(きょ)するものは、質(しつ)には虚(きょ)にして、そうして気(き)には虚(きょ)にならない。無(む)であるものは、体(たい)を無(む)にして、そうして気(き)には無(む)にならない。

◎編集部より　上記の渡部さんの出題への回答を募集します。正解は、次号に掲載します。正解者には、渡部さんから何かあるかもしれません。編集部からは、残念ながら何の特典もありません！<(_ _)>

〔報告〕6・13米軍横田基地反対集会＆デモ

戦争・軍拡反対！オスプレイいらない！米軍横田基地に向け70名で声を上げる

小泉尚之（6・13米軍横田基地反対集会＆デモ実行委員長）



６月１３日午後、福生公園に集り米軍横田基地反対集会を開催した。集会は本木事務局長の開会挨拶ではじまり、小泉実行委員長は「この行動は１４回目の開催となった。５月の沖縄平和行進参加と横田行動を合わせ反戦・反基地運動を進めてきた。昨年とは大きく政治状況が変わり、日本国内では高市政権による､台湾有事をはじめとした中国脅威論に基づく軍事国家化が進行している。南西諸島へのミサイル配備や自衛隊基地の増強と共に、日本列島全体で基地の強化再編が進んでいることも見過ごせない。首都東京の米軍横田基地は撤去されなければならない。日米の軍事一体化は自衛隊と在日米軍の指揮系統の一元化、同志国と称する外国軍との共同軍事演習の強化拡大が進み、アジア諸国への新たな脅威となっている。高市政権の進める戦争する国づくりと憲法改悪を許さず闘おう」と主催者挨拶を行った。

連帯挨拶は５団体から行われた。戦争に協力しない！させない！練馬アクションの池田さんは練馬における陸上自衛隊の練馬駐屯地や朝霞基地の存在と合わせ、練馬区行政に様々な形で食い込んでいる実態、市街地での軍事訓練が行われていることなどが報告された。横田・基地被害をなくす会の福本さんは、基地があるゆえに被る爆音被害、住宅地上空でのパラシュート降下訓練と部品落下事故、有機フッ素化合物による水質汚染など、基地周辺住民の生活を守る行動を取り組むと報告された。沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの木村さんは、辺野古新基地建設をはじめとした沖縄の状況、大浦湾でのボート転覆事故と反対運動つぶし、平和学習への文科省の介入などが報告された。岩国・労働者反戦交流集会実行委員会からは、きょうとユニオン服部さんが京都における祝園分屯地の弾薬庫増設など､「京都は古都？いいえ京都はもはや軍都です！」と書かれた地図を使っての京都の現状が報告された。最後に立川自衛隊監視テント村の大洞さんはミャンマー軍事政権とイランやウクライナの関係などにも触れ、日本のメディアは石油権益の話ばかりだと話した。

横田基地の撤去を求める西多摩の会からメッセージ、岩国から愛宕山を守る会・あたごやま平和研究所からアピールが寄せられ、藤村実行委員が読み上げた。

続いて、参加労組からの決意表明として三多摩全労協の篠原議長、全国一般全労働者組合の高橋さんが行動への参加を訴えた。

集会は決議を斎藤実行委員が提案し参加者の拍手で確認し、実行委員長の音頭による団結がんばろう！三唱、大森実行委員のデモ指揮で終了した。米軍横田基地に面した国道 16 号線をデモ行進し、第二ゲート前で航空自衛隊航空総隊司令官と横田基地司令あて要請書を読み上げ手交した。デモ隊は福生駅近くの公園まで元気にシュプレヒコールを上げ、ともに横田基地を撤去させようと福生市民に呼び掛けた。

〔報告〕「自衛隊は職業の一つだから職場体験問題なし」と言い続ける板橋区教委

学校と地域をむすぶ板橋の会は、2018 年以降、自衛隊駐屯地は中学生の職場体験としてふさわしくないとの見解を出すように、区教委に求めてきた。しかし、2025 年度も２校の 11 人が練馬駐屯地で３日間、配布資料や講話内容は「不明」とのことだが、施設や訓練の見学・体力検定・救急法・モールス信号などを体験している。

今年は６月１日に申し入れ書の回答を受けやりとりをした。このテーマでの回答は新たな資料提供もなく全く例年通りだったが、多様な角度からの追求に対して指導主事から以下の様な発言があった。

戦車乗車の例で、「車屋さんなら車に乗る。特殊車両は工事車両もある。体験としてふさわしいかどうかは判断しかねるところ」「職務命令は教員への国歌・国旗について教員に対してもある」「(自衛隊が)国論を二分していると把握しているが、現状として職業の一つという事に変わりはない」「人を殺す可能性がゼロではないと一個人としては分かっているが、自衛隊の性質自体を判断する立場ではないので、特殊な仕事と認識しているわけではない」「意見を聞いて単独で（回答）を変えることはできない。皆さんの意見を聞く場。報告して話し合っている」

子どもたちが戦争に引きずりこまれないように、今後も取り組んでいきたい。

文責：高井由季子（学校と地域をむすぶ板橋の会）

【活動日誌(6月10日～7月9日】

６月 13 日　・米軍横田基地反対集会・デモ　主催：同実行委員会　※別稿参照
・イラン戦争―超越的視座からの再検討　主催：明治大学国際武器移転研究所
・「辺野古 唯一」はウソだ！ 普天間基地を返せ ６月アクション（5 月 30 日～6 月 14 日）共同行動
　主催：辺野古の海を土砂で埋めるな！首都圏連絡会
６月 17 日　「国旗損壊罪」法案国会上程抗議官邸前行動　主催：「国旗損壊罪」反対連絡会
６月 20 日　ドキュメンタリー映画「原発夫婦」上映会　芦浜原発と戦った 37 年のこと　主催：同上映実行委
　※次号に関連記事を収録します。
６月 25 日　開くな！憲法審査会 明文改憲も実質改憲も許すな！国会行動　主催：戦争・治安・改憲NO!総行動＋α
６月 27 日　沖縄戦を考える練馬の集い2026　次代に伝える沖縄戦　「対話」の力を信じて　お話：平良次子さん（対馬丸記念館館長）
７月３日　ＮＯ！ＷＡＲ　石神井公園　ペンライト行動　主催：ねりまペンライト集会実行員会（ねりペン）
７月５日　危険！国旗損壊罪　緊急学習会　お話：伏見忠さん（「国旗損壊罪」反対連絡会）
　呼びかけ：ヘイトスピーチ許さない・練馬

【呼びかけ＆集会案内】

★米軍がキューバを攻撃したら 集まれ！アメリカ大使館抗議行動

攻撃が午前の場合:当日18:30 攻撃が午後の場合:翌日18:30 住友不動産虎ノ門タワー(旧 JT ビル)前集合

★自衛隊ホルムズ海峡派兵が決まったら 集まれ！官邸前抗議行動

決定が午前の場合:当日18:30 決定が午後の場合:翌日18:30
[呼びかけ] 戦争・治安・改憲NO！総行動＋α

■改憲反対！ 高市首相は退陣！退陣！7・10 官邸前行動

7月10日(金)19:00 呼びかけ:戦争・治安・改憲NO！総行動＋α

■池袋アクション 池袋東口・西武口 歌とスピーチ トランプも高市もいやだ！

7月11日(土)14:00～15:00
■戦争に協力しない！させない！練馬アクション 第二月曜日学習会 7月13日(月)19:00 サポート練馬
8・6広島―8・9長崎を前に、福島原発事故被災地の今を知り、核と原発について考えよう！

問題提起 宮下智行さん(福島こども保養プロジェクト@練馬)　植民地的復興とイノベーションコースト構想(エフレイ)

付:検証！国民投票法＝改憲手続法

■入隊したらさぁ大変！自衛隊 練馬パネル展・2026

７月14日(火)11:00～21:00 15日(水)10:00～20:00 ココネリ3階ホール 入場無料
☆パネル解説 案内人:大内要三さん 両日とも15:00から
☆映像と講演 14日18:00から 戦争トラウマを生きる 黒井秋夫さん(PTSD の日本兵家族会・寄り添う市民の会代表)

■大軍拡と基地強化にNO!アクション2026発足集会　STOP！高市政権による戦争国家化7・25集会

日時:７月25日(土)18:15開場 18:30開始 会場:文京シビックセンター5階・会議室Ｃ 資料代:500円
お話:軍需産業と地域―愛知・名古屋から考える 山本みはぎさん(不戦へのネットワーク・愛知)

■稲荷山公園日本軍施設見学会＆稲荷山公園計画(500 世帯立ち退き)のお話を聞く会

８月１日(土)14 時 45 分 石神井公園駅中央改札口集合
■戦争に協力しない！させない！練馬アクション 第二月曜日学習会 8月8日(月)19:00 サポート練馬
戦後81年目の8・15を前に考える 戦争・スポーツ・ナショナリズム―国旗損壊罪とサッカー・ワールドカップを中心に

【防衛省・自衛隊動向(６月１日～30日)】

５月31日～６月３日　内倉統合幕僚長、ベトナムを公式訪問。
６月１日～４日　インド太平洋方面派遣（IPD26）部隊、ナウル警察と共同訓練。
６月３日　海上自衛隊と海上保安庁が新潟沖で共同訓練を実施。
６月４日　ノルウェーと副大臣会合。
６月５日　・防衛装備庁が「迎撃ドローン早期取得プログラム」の実施と提案企業の募集を発表。
・GMOインターネットグループでサイバー攻撃対策事業を展開するGMOサイバーセキュリティbyイエラエ、５月12日に神奈川県横須賀市の陸上自衛隊高等工科学校で、全校生徒約1000名を対象にITリテラシー・サイバーセキュリティ講話を実施したと発表。
・インドネシアと防相会談。
６月７日　・韓国海軍と海上自衛隊、済州（チェジュ）島南東の公海上で合同捜索救助訓練を実施。
・富士火力演習。島しょ戦想定。69.５トン(約８億2000万円)の弾薬庫を使用。「25式高速滑空弾」発射機初披露。
６月８日　・政府、自衛隊のホルムズ海峡派遣に３条件「停戦・意思疎通・脅威低下」設定判明。
・陸自の地対艦ミサイル、南鳥島へ初展開するため、千葉港から発射機などを運び出し。
６月９日　海上自衛隊と米海軍、沖縄南方でP-1/P-3C/P-8Aによる日米共同訓練を実施。
６月10日　鹿児島空港で、空自練習機が「タッチ・アンド・ゴー」訓練。
６月11日　陸自オスプレイ、熊本県八代市沖の無人島で離着陸訓練実施。12日には奄美の瀬戸内分屯地で実施。
６月12日　・日インドネシア防相会談、軍事情報共有、検討開始で一致。
・陸上自衛隊玖珠駐屯地で４月に神式の「安全祈願祭」（駐屯地幹部を含む数百人が参列）が明らかに。
・国が静岡空港を特定利用空港に追加することを静岡県に打診（５月27日）していたことが明らかに。
６月17日　・関東南方海域において日蘭共同訓練（18日まで）。　・海自、米沿岸警備隊との共同訓練を実施。
６月19日　国際連合南スーダン共和国ミッション（ＵＮＭＩＳＳ）司令部への陸自派遣、１年間延長を閣議決定。
６月20日　・海上自衛隊、日伊韓星比共同訓練を実施 護衛艦「こんごう」が参加。
・陸自と米海兵隊の実働演習（沖縄・九州の23ヵ所）「レゾリュート・ドラゴン」始まる。陸自西部方面隊や米陸海空海兵など9600人が参加。30日まで。
６月22日　米軍の大規模演習「バリアント・シールド2026」開始（7月１日まで）。（1）自衛隊施設や在日米軍施設、（2）石巻市、鹿児島県奄美市、同龍郷町、（3）日本周辺海域、（4）米ハワイ・グアムの基地などで実施。米インド太平洋軍、自衛隊のほか、一部訓練には同志国も参加。全国６カ所で日米の「協同衛生訓練」を実施。運転や傷病者役はいずれも空自隊員が担。
６月24日　護衛艦こんごう、ハワイで米海軍主催の多国間共同訓練「RIMPAC2026」（７月31日まで）に参加。
６月29日、三菱長船で、護衛艦「ながら」（基準排水量3900トン）の引き渡し式。５月21日に引き渡された護衛艦「なとり」と合わせ、建造費は約1028億円。
６月30日　防衛省設置法改正案、可決・成立。今年度中に、航空自衛隊、「航空宇宙自衛隊」へ改編確定。

【読者の声】

■いつも精力的なイベント（すげー！藍苑サロン！）お疲れ様です。
■田原牧さんの話は久しぶりでしたが相変わらず鋭いですね。夫にもプリントアウトしたのを見せまして、面白かったと言っていました。
■田原さんの中東解説、イランの革命防衛隊はそれ自体が企業集団だというご指摘は新鮮でした。その革命防衛隊が下っ端の坊さんを担ぎ出す構図は、皇族確保のために旧皇族をほじくり出してくる自民党と重なります。
■先週の水曜日（５月27日）だったか、ＮＨＫのニュースウオッチ９の放送冒頭で国家情報局法案反対の市民デモの映像が流れて池田先生が（一瞬だけど）真ん中にバッチリ映っていました。全然お変わりないどころか、塾で生徒の相手をしなくてもよくなって若返ったのか…！？　私の方がずっと婆さんです。

〔編集後記〕 通常国会が長きにわたり、あれこれ盛り込む必要が出て来るし、国際情勢の方も先が読めない状態が続いていて、上手く特集を成立させることが難しい。次号も悩むところだ。